ＪＰ日米バランスファンド
＜愛称：ＪＰ日米＞

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第17期（決算日2025年２月17日）

作成対象期間（2024年８月16日～2025年２月17日）

第17期末（2025年２月17日）	
基準価額	8,746円
純資産総額	2,054百万円
第17期	
騰落率	△ 2.0%
分配金（税込み）合計	30円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）はＪＰ投信のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド情報」を選択
⇒「ファンド名」を選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本と米国の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番２号

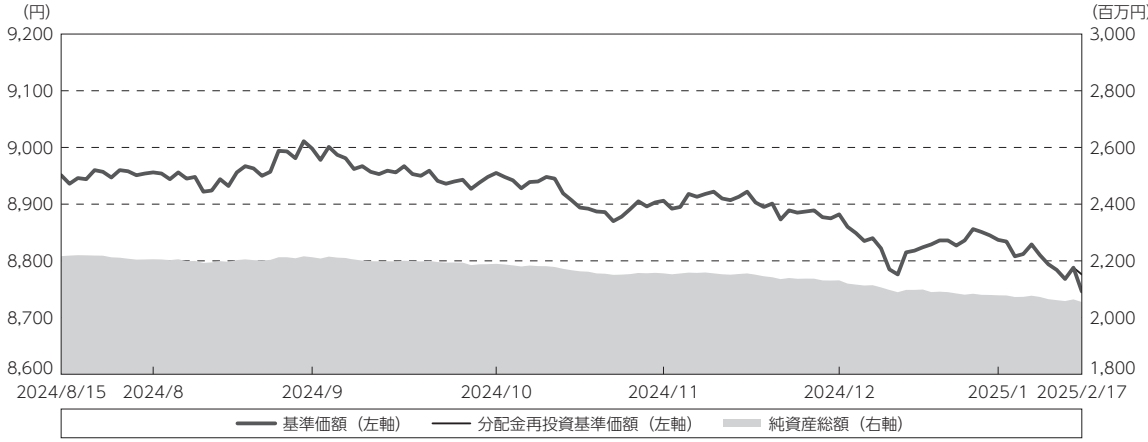
＜当運用報告書についてのお問い合わせ＞
ホームページ：https://www.jp-toushin.japanpost.jp
サポートダイヤル：0120-104-017
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

＜お客さまの取引内容についてのお問い合わせ＞
お取扱いの販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年8月16日～2025年2月17日）



期　首：8,951円
期　末：8,746円（既払分配金（税込み）：30円）
騰落率：△ 2.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年８月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,951円から期末8,746円となりました。なお、当期末には１万口当たり30円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は175円となりました。

投資対象とする３本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、米国株式、日本株式が上昇した一方、日米債券が下落しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

１万口当たりの費用明細

（2024年8月16日～2025年2月17日）

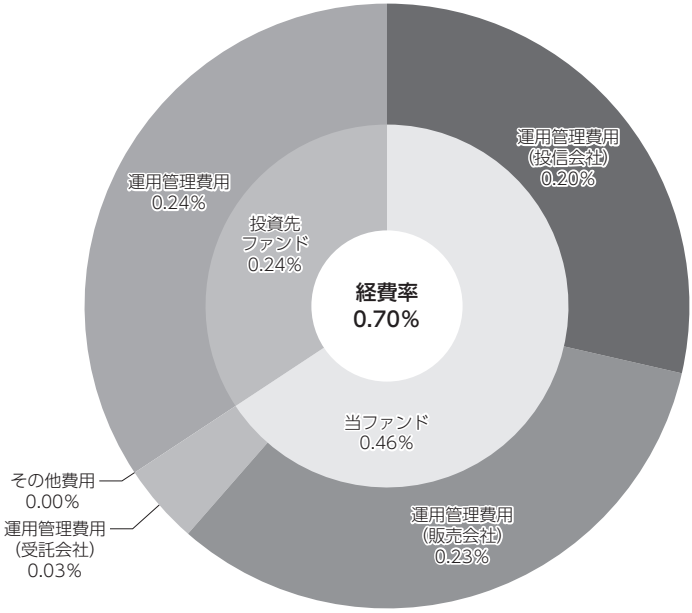
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	21	0.235	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.101)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(11)	(0.118)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	21	0.237	
期中の平均基準価額は、8,922円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.70％です。



（単位：％）

経費率(①＋②)	**0.70**
①当ファンドの費用の比率	0.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年2月17日～2025年2月17日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2020年２月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年２月17日 決算日	2021年２月15日 決算日	2022年２月15日 決算日	2023年２月15日 決算日	2024年２月15日 決算日	2025年２月17日 決算日
基準価額　(円)	10,185	10,466	9,868	8,880	9,007	8,746
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	3.3	△ 5.2	△ 9.4	2.1	△ 2.2
純資産総額　(百万円)	3,488	3,213	2,824	2,373	2,291	2,054

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年8月16日～2025年2月17日）

日本債券市場	期を通じて、日本債券市場（日本10年国債）は利回りが上昇（価格が下落）しました。2024年8月中旬から9月下旬にかけては、8月上旬の株式市場の大幅下落などを背景に国内債券が大きく買われたことから反動で売られるも、自民党総裁選を巡る政治的不透明感などから売りは限定的となりました。10月上旬から2025年2月中旬までは、米大統領選や議会選において共和党が大統領、議会上下両院の3つを制する「トリプルレッド」になり、トランプ次期政権の政策がインフレ再燃につながるとの警戒感から米長期金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことに加え、今後の追加利上げ観測も高まったことなどから売りが優勢となりました。
米国債券市場	期を通じて、米国債券市場（米国10年国債）は利回りが上昇（価格が下落）しました。2024年8月中旬から9月下旬にかけては、米景気減速懸念や世界的な株安を背景に債券買いが優勢になりました。その後、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースが緩やかになるとの観測が広がったことなどから売り戻しが入りました。10月上旬から11月下旬にかけては、複数の米経済指標が市場予想を上回ったことや、米大統領選でトランプ氏が当選したことにより、関税引き上げや移民規制強化によるインフレ再燃懸念が広がったことなどを背景に、FRBの利下げペースの鈍化が意識され、債券売りが優勢となりました。しかし、財政運営にバランス感がある人物として評されるスコット・ベッセント氏が11月下旬に次期米財務長官に起用されたことなどから、過度な債務膨張懸念が後退し、債券は買い戻されました。12月上旬から2025年2月中旬にかけては、トランプ政権下での財政赤字拡大やインフレ再燃懸念から米金利の先高観が強く、債券売りが先行しました。しかし、その後はISM非製造業景況指数などの米経済指標が市場予想を下回ったことや、米国株式市場の下落などを受けて、債券は買い戻されました。
日本株式市場	期を通じて、日本株式市場（日経平均株価）は上昇しました。2024年8月中旬から9月下旬にかけては、米ハイテク株の大幅下落に加え、大きく円高進行したことからも、半導体関連株や輸出関連株を中心に売りが広がりました。その後は、FRBが大幅利下げを決定したものの、追加の大幅利下げ観測が後退し円安に振れたことや、米欧の株式市場が上昇しリスクオン姿勢が強まったことなどから半導体関連株や自動車株が買われ反発しました。10月上旬から12月下旬にかけては、国内の衆議院選挙や米大統領選挙、国内企業の決算シーズンなどの重要イベントを迎えるも、方向感に欠ける相場展開が続きました。2025年1月上旬から2月中旬にかけては、ソフトバンクグループが巨額の人工知能（AI）向け投資を発表したことや、国内金利が上昇したことなどを背景にAI関連株や金融株などが買われた一方で、トランプ政権の半導体輸出規制や関税政策などが警戒されて売られるなど、一進一退の展開となりました。
米国株式市場	期を通じて、米国株式市場（NYダウ）は上昇しました。2024年8月中旬から下旬にかけては、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言等を材料に米利下げ観測が高まり、買いが優勢となりました。9月上旬から下旬にかけては、米経済指標の軟調な結果から景気減速懸念が強まったほか、消費者物価指数（CPI）の上振れにより大幅利下げ観測が後退したことなどを背景に売りが先行しました。その後は、米経済の軟着陸（ソフトランディング）や中国当局による景気浮揚策発表等を背景に、堅調に推移しました。10月上旬から2025年1月上旬にかけては、トランプ政権の政策が米景気を押し上げるとの期待感から買いが入る一方で、インフレ再燃懸念による米長期金利の高止まりなどを背景に売られたことで、一進一退の展開となりました。1月中旬から2月中旬にかけては、米主力株の好決算などを背景に買いが入りましたが、トランプ政権の関税政策を巡る先行き不透明感が重石となり、上値は重く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年8月16日～2025年2月17日）

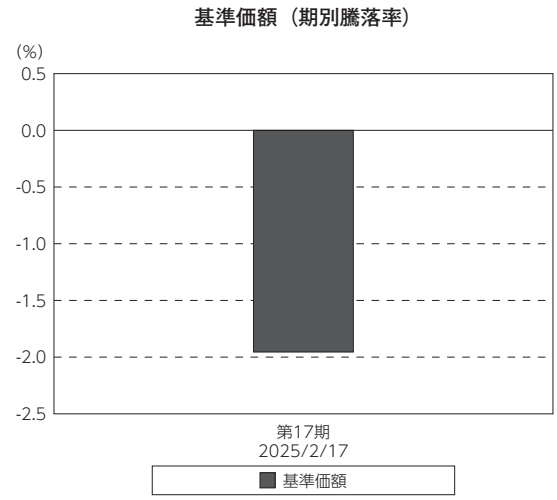
組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年8月16日～2025年2月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2024年8月16日～2025年2月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し以下のとおりといたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第17期 2024年８月16日～ 2025年２月17日
当期分配金	30
（対基準価額比率）	0.342%
当期の収益	30
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	627

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。
実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

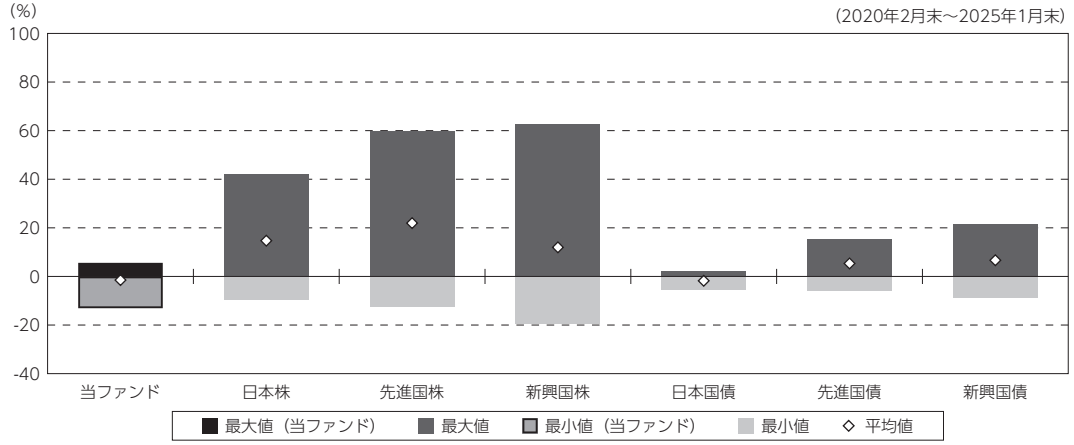
2024年８月16日から2025年２月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
2024年８月30日の約款変更において、受託銀行と弊社における資金の借入に関する条件を緩和いたしました。各ファンドの純資産総額の10％を借入上限としていましたが、これを超える不測の資金移動が発生した場合に対処し、ファンド運営の安定性向上のために上限の制約を撤廃しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2016年10月27日設定）	
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に５%、米国株式に５%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ＜基本組入比率＞ 日米債券：90% 日本株式：５% 米国株式：５%	
主要投資対象	ＪＰ日米バランスファンド	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
運用方法	主として、日本と米国の債券、日本と米国の株式を実質的な主要投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.6	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 13.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.5	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年２月から2025年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
日 本 株・・・TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

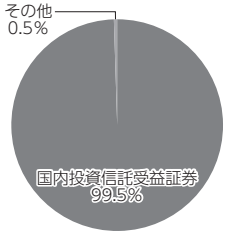
（2025年2月17日現在）

○組入上位ファンド

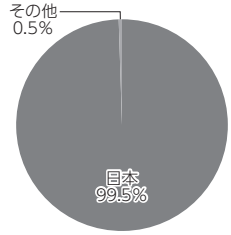
銘柄名	第17期末
	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	89.9
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	5.0
野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	4.6
組入銘柄数	3銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

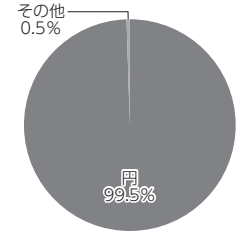
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

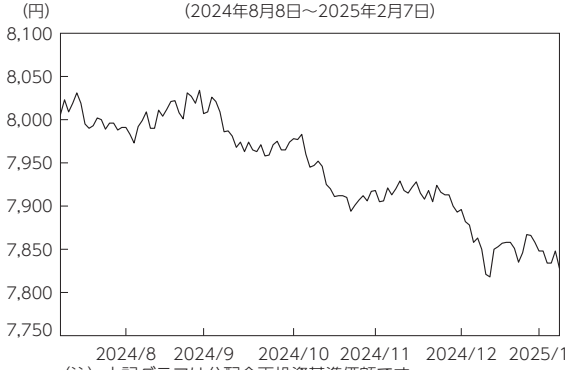
項目	第17期末
	2025年２月17日
純資産総額	2,054,785,398円
受益権総口数	2,349,351,321口
１万口当たり基準価額	8,746円

（注）期中における追加設定元本額は67,295,900円、同解約元本額は194,275,045円です。

組入上位ファンドの概要

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



（注）上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2024年8月8日～2025年2月7日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	10	0.128
（投信会社）	(9)	(0.111)
（販売会社）	(0)	(0.006)
（受託会社）	(1)	(0.011)
(b) その他費用	0	0.001
（監査費用）	(0)	(0.001)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	10	0.129
期中の平均基準価額は、7,939円です。		

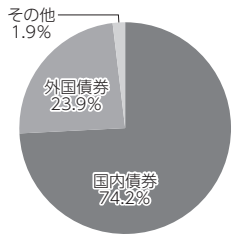
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

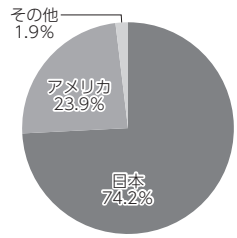
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	国庫債券　利付(30年)第16回	国債	円	日本	8.4
2	国庫債券　利付(20年)第142回	国債	円	日本	5.8
3	国庫債券　利付(30年)第13回	国債	円	日本	5.5
4	国庫債券　利付(30年)第14回	国債	円	日本	5.2
5	国庫債券　利付(20年)第125回	国債	円	日本	5.0
6	国際協力機構債券　第6回財投機関債	特殊債	円	日本	5.0
7	日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第83回	特殊債	円	日本	4.9
8	東海旅客鉄道　第65回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	4.8
9	日本政策投資銀行社債　財投機関債第57回	特殊債	円	日本	4.6
10	東北電力　第557回	社債	円	日本	4.5
組入銘柄数		71銘柄			

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

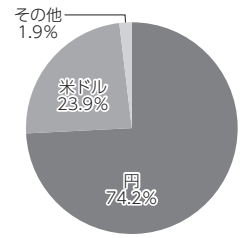
【資産別配分】



【国別配分】



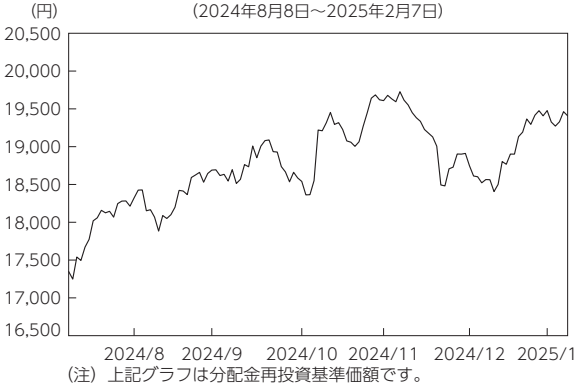
【通貨別配分】



（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年２月７日現在のものです。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



（注）上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2024年8月8日～2025年2月7日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	17	0.089
（投信会社）	(14)	(0.072)
（販売会社）	(1)	(0.006)
（受託会社）	(2)	(0.011)
(b) 売買委託手数料	2	0.010
（株式）	(1)	(0.006)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(1)	(0.004)
(c) 有価証券取引税	0	0.001
（株式）	(0)	(0.001)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(d) その他費用	5	0.027
（保管費用）	(5)	(0.024)
（監査費用）	(0)	(0.002)
（その他）	(0)	(0.002)
合計	24	0.127
期中の平均基準価額は、18,897円です。		

（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

銘柄名	第17期末
	%
NYダウインデックスマザーファンド	94.3
組入銘柄数	1銘柄

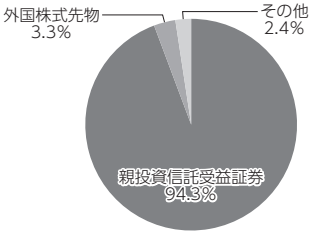
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【組入上位10銘柄】

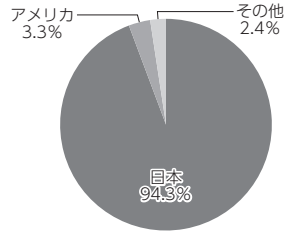
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	DJIAMICR2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.3
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

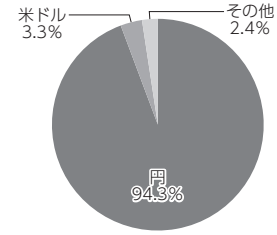
【資産別配分】



【国別配分】



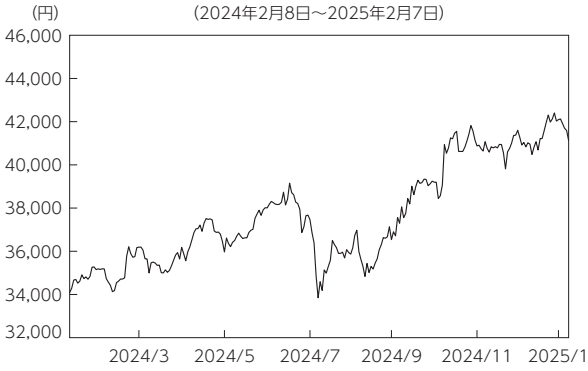
【通貨別配分】



（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）組入上位ファンド、組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年２月７日現在のものです。

＜ご参考＞ NYダウインデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2024年2月8日～2025年2月7日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	6	0.016
(株式)	(5)	(0.012)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	20	0.052
(保管費用)	(20)	(0.052)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	26	0.069
期中の平均基準価額は、37,929円です。		

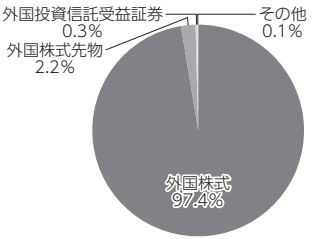
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

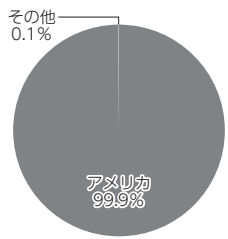
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	GOLDMAN SACHS GROUP	資本市場	米ドル	アメリカ	8.8
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	7.1
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.6
4	HOME DEPOT	専門小売り	米ドル	アメリカ	5.5
5	CATERPILLAR INC DEL	機械	米ドル	アメリカ	4.9
6	SHERWIN-WILLIAMS	化学	米ドル	アメリカ	4.9
7	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.7
8	SALESFORCE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.4
9	AMERICAN EXPRESS CO	消費者金融	米ドル	アメリカ	4.3
10	AMGEN INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.0
組入銘柄数		33銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

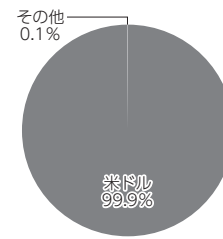
【資産別配分】



【国別配分】



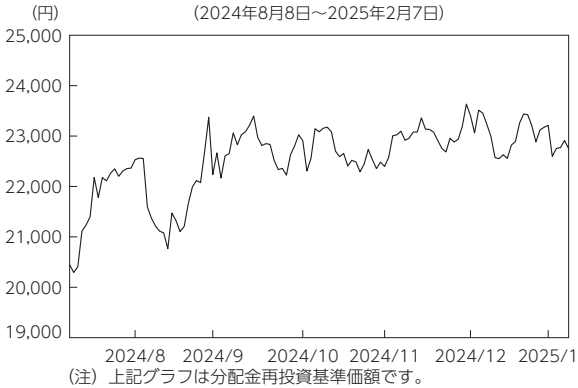
【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年２月７日現在のものです。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



（注）上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2024年8月8日～2025年2月7日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	18	0.078
（投信会社）	(14)	(0.061)
（販売会社）	(1)	(0.006)
（受託会社）	(3)	(0.011)
(b) 売買委託手数料	0	0.001
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
(c) その他費用	0	0.002
（監査費用）	(0)	(0.002)
合計	18	0.081
期中の平均基準価額は、22,782円です。		

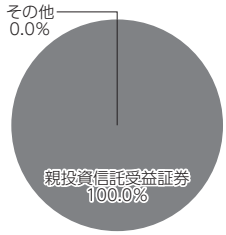
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

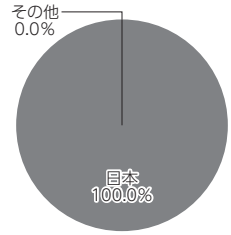
銘柄名	第17期末
	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

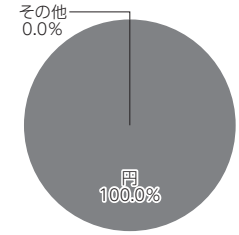
【資産別配分】



【国別配分】



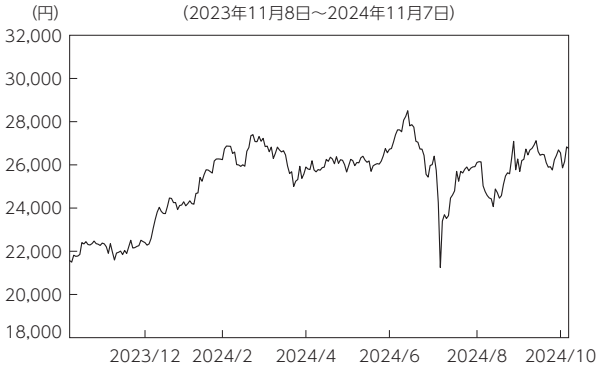
【通貨別配分】



（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年２月７日現在のものです。

＜ご参考＞ ミリオン・インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	1	0.002
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
合計	1	0.002
期中の平均基準価額は、25,497円です。		

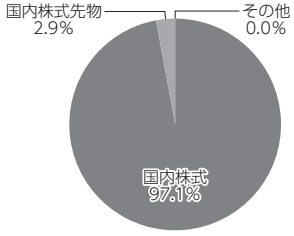
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

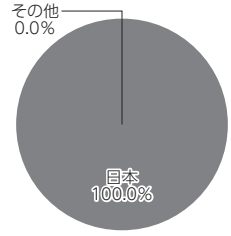
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.7
2	アドバンテスト	電気機器	円	日本	6.3
3	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.5
5	日経平均225　2412	株式先物(買建)	円	日本	2.9
6	TDK	電気機器	円	日本	2.5
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.4
8	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.4
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.3
10	テルモ	精密機器	円	日本	1.9
組入銘柄数		226銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

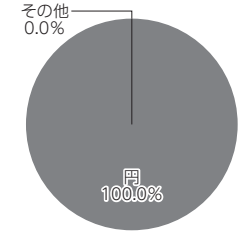
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年11月７日現在のものです。